

【エクアドル経済:2017年1月】

1 EUとの通商協定へのエクアドルの加入

2016年12月24日、エクアドル貿易省は、エクアドルのEUとの通商協定への加入に係る議定書（Protocolo de Adhesion）がEU官報に同日付で掲載された旨のプレスリリースをHPに掲載した。右官報への議定書掲載を受け、2017年1月1日付で協定が発効した。

2 国債の発行

1月10日、エクアドル財務省は、10億ドルのソブリン債（配当率9.125%、2026年12月13日まで）を国債市場で発行した旨のプレスリリースをHPに掲載した。同プレスリリースによれば、上記国債発行に係る交渉プロセスは、エクアドル国債に対する22億ドル以上の需要があったことにより、成功裏に行われたとのこと。リベラ財務大臣は、同国債の発行により、国際市場におけるエクアドルに対する信用が確たるものとなったことを強調し、国債発行による資金は即時ディスバースされ、国家の発展を促進する公共投資に充てられると説明した。

3 EUとの通商協定加入による輸出への影響

1月17日、エクアドル貿易省は、EUとの通商協定加入による輸出への影響に係るプレスリリースをHPに掲載した。同プレスリリースによれば、カシネリ貿易大臣は、グアヤキル大学経済学部で開催された国際条約説明会において、「（本件通商協定加入により、）現在、年間27億ドルの輸出額が約4億8,000ドル増加する見込みであり、新たな雇用の創出が期待される」と述べたとのこと。

4 2017年財務予測

1月21日付当地紙エル・コメルシオは、エクアドル財務省による2017年財務予測について報じた。エクアドル財務省は、2017年における国内債務及び対外債務支払いのための必要財務高を116億ドルと見積もっている。2016年末時点における財務省予算執行統計によれば、同年中の必要財務高は136億4,300万ドル（国内総生産の12%）であった。上述の2017年予測値は、右に比して15%低くなっている。リベラ財務大臣は、2017年の必要融資額は、平年レベルに戻り、国内総生産の6~7%、つまり、57億2,000万ドルから67億2,000万ドル程度であると述べた。

5 IMFによる経済成長率予測

1月24日付当地紙エル・コメルシオは、2017年におけるエクアドルを含むラ米諸国の経済成長率予測に係る記事を掲載した。IMFは、米国による通商・移民政策の転換の可能性を受けた不確実性により、2017年におけるラ米・カリブ地域の景気回復は、当初予

想していたより緩やかなものになるであろうと予測した。IMFが2016年10月に発行した「世界経済見通し」によれば、同機関は、2017年におけるラ米・カリブ地域全体の経済成長率を1.6%と予測していたが、最新の数値は0.4%下方修正され、1.2%となっている。IMFは、2017年におけるエクアドルの経済成長率予測値を公表していないが、「(2017年におけるエクアドルの)経済は収縮することが予測されるが、原油価格の回復や多額の対外融資(主に中国からの融資)のおかげで、経済収縮のペースはより緩やかなものとなるであろう」と示唆している。IMFによるエクアドルの経済成長率予測値は、昨年9月時点における-2.7%が最新の公表値であり、新しいデータが本年4月に公開される予定である。